

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

| 公共工事の名称、場所、期間及び種別 | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 契約を締結した日 | 契約の相手方の商号又は名称及び住所 | 法人番号 | 一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施） | 予定価格 | 契約金額 | 落札率 | 公益法人の場合 |               |         | 備考 |
|-------------------|------------------------------|----------|-------------------|------|--------------------------|------|------|-----|---------|---------------|---------|----|
|                   |                              |          |                   |      |                          |      |      |     | 公益法人の区分 | 国所管、都道府県所管の区分 | 応札・応募者数 |    |
| 実績なし              |                              |          |                   |      |                          |      |      |     |         |               |         |    |

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）  
及び公益法人に対する支出・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

| 公共工事の名称、場所、期間及び種別 | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 契約を締結した日 | 契約の相手方の商号又は名称及び住所 | 法人番号 | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募） | 予定価格 | 契約金額 | 落札率 | 公益法人の場合  |         |               | 備考 |
|-------------------|------------------------------|----------|-------------------|------|-------------------------------------|------|------|-----|----------|---------|---------------|----|
|                   |                              |          |                   |      |                                     |      |      |     | 再就職の役員の数 | 公益法人の区分 | 国所管、都道府県所管の区分 |    |
| 実績なし              |                              |          |                   |      |                                     |      |      |     |          |         |               |    |

(注1) 「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの

(イ) 法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの

(ロ) 条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

(ハ) 関議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該関議決定により、その実施者が明示されているもの

(ニ) 地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約（当該契約に付随する契約を含む。）

ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等

ニ その他

(イ) 防衛装備品であつて、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等

(ロ) 電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの（提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。）

(ハ) 郵便に関する料金（信書に係るものであつて料金を後納するもの。）

(ニ) 再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入

(ホ) 美術館等における美術品及び工芸品等の購入

(ヘ) 行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

(注2) 公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

| 物品役務等の名称及び数量      | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地                             | 契約を締結した日  | 契約の相手方の商号又は名称及び住所               | 法人番号          | 一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施） | 予定価格                            | 契約金額      | 落札率 | 公益法人の場合 |               | 備考 |
|-------------------|--|-----------|---------------------------------|---------------|--------------------------|---------------------------------|-----------|-----|---------|---------------|----|
|                   |  |           |                                 |               |                          |                                 |           |     | 公益法人の区分 | 国所管、都道府県所管の区分 |    |
| 稚内地方合同庁舎制御盤修繕一式   | 支出負担行為担当官<br>函館税関総務部長<br>川崎 達也<br>北海道函館市海岸町24-4<br>ほか9官署 | 令和6年6月5日  | トータルリカバリィサービス<br>北海道小樽市長橋4-8-33 | -             | 一般競争入札                   | 他官署で調達手続きを実施のため                 | 26,881    | -   |         |               |    |
| 監視艇「しらかみ」船体維持修繕一式 | 支出負担行為担当官<br>函館税関総務部長<br>川崎 達也<br>北海道函館市海岸町24-4          | 令和6年6月21日 | 有限会社半田造船鉄工所<br>北海道函館市浅野町1-4     | 4440002003589 | 一般競争入札                   | 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない | 4,620,000 | -   |         |               |    |

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

| 物品役務等の名称及び数量            | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地                    | 契約を締結した日  | 契約の相手方の商号又は名称及び住所                              | 法人番号          | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）                                    | 予定価格                            | 契約金額         | 落札率 | 再就職の役員の数 | 公益法人の場合 |               |         | 備考 |
|-------------------------|---|-----------|--|---------------|--|---------------------------------|--------------|-----|----------|---------|---------------|---------|----|
|                         |   |           |  |               |  |                                 |              |     |          | 公益法人の区分 | 国所管、都道府県所管の区分 | 応札・応募者数 |    |
| 放射性物質検知装置等の点検及び校正請負一式   | 支出負担行為担当官<br>函館税関総務部長<br>川崎 達也<br>北海道函館市海岸町24-4 | 令和6年6月7日  | 東芝電力放射線テクノサービス株式会社<br>神奈川県横浜市磯子区新杉田町8          | 3020001036162 | 公募を実施した結果、業務履行可能な者が契約相手方しかなく競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。             | 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない | 2,365,000    | —   |          |         |               |         |    |
| トランク収納型X線貨物検査装置定期保守請負一式 | 支出負担行為担当官<br>函館税関総務部長<br>川崎 達也<br>北海道函館市海岸町24-4 | 令和6年6月14日 | 日本エアロスペース株式会社<br>東京都港区南青山1-1-1                 | 5010401053632 | 公募を実施した結果、業務履行可能な者が契約相手方しかなく競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。             | 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない | 2,134,000    | —   |          |         |               |         |    |
| 総合健康診査業務委託（函館地区）93名     | 支出負担行為担当官<br>函館税関総務部長<br>川崎 達也<br>北海道函館市海岸町24-4 | 令和6年6月14日 | 社会福祉法人函館厚生院函館中央病院<br>北海道函館市本町33-2              | 9440005000348 | 公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。 | 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない | @17,012円/名ほか | —   |          |         |               |         |    |
| 総合健康診査業務委託（函館地区）93名     | 支出負担行為担当官<br>函館税関総務部長<br>川崎 達也<br>北海道函館市海岸町24-4 | 令和6年6月14日 | 社会福祉法人函館厚生院函館五稜郭病院<br>北海道函館市五稜郭町38-3           | 9440005000348 | 公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。 | 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない | @17,012円/名ほか | —   |          |         |               |         |    |
| 総合健康診査業務委託（函館地区）93名     | 支出負担行為担当官<br>函館税関総務部長<br>川崎 達也<br>北海道函館市海岸町24-4 | 令和6年6月14日 | 医療法人徳洲会共愛会病院<br>北海道函館市中島町7-21                  | 1120005005403 | 公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。 | 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない | @17,012円/名ほか | —   |          |         |               |         |    |
| 総合健康診査業務委託（道央地区）64名     | 支出負担行為担当官<br>函館税関総務部長<br>川崎 達也<br>北海道函館市海岸町24-4 | 令和6年6月14日 | 独立行政法人地域医療機能推進機構札幌北辰病院<br>北海道札幌市厚別区厚別中央2条6-2-1 | 6040005003798 | 公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。 | 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない | @17,012円/名ほか | —   |          |         |               |         |    |
| 総合健康診査業務委託（道央地区）64名     | 支出負担行為担当官<br>函館税関総務部長<br>川崎 達也<br>北海道函館市海岸町24-4 | 令和6年6月14日 | 医療法人社団光星メディカルプラザ札幌健診クリニック<br>北海道札幌市中央区北5条西2-5  | 9430005001644 | 公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。 | 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない | @17,012円/名ほか | —   |          |         |               |         |    |
| 総合健康診査業務委託（道央地区）64名     | 支出負担行為担当官<br>函館税関総務部長<br>川崎 達也<br>北海道函館市海岸町24-4 | 令和6年6月14日 | 社会福祉法人北海道社会事業協会小樽病院<br>北海道小樽市住ノ江1-6-15         | 2430005000677 | 公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。 | 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない | @17,012円/名ほか | —   |          |         |               |         |    |
| 総合健康診査業務委託（道央地区）64名     | 支出負担行為担当官<br>函館税関総務部長<br>川崎 達也<br>北海道函館市海岸町24-4 | 令和6年6月14日 | 医療法人社団三ツ山病院<br>北海道小樽市稲穂1-9-2                   | 5430005007744 | 公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。 | 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない | @17,012円/名ほか | —   |          |         |               |         |    |
| 総合健康診査業務委託（道央地区）64名     | 支出負担行為担当官<br>函館税関総務部長<br>川崎 達也<br>北海道函館市海岸町24-4 | 令和6年6月14日 | 医療法人同人会千歳第一病院<br>北海道千歳市東雲町1-11                 | 4430005005872 | 公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。 | 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない | @17,012円/名ほか | —   |          |         |               |         |    |

|                         |   |           |                             |               |   |                                 |              |   |  |  |  |  |
|-------------------------|---|-----------|-----------------------------|---------------|---|---------------------------------|--------------|---|--|--|--|--|
| 総合健康診査業務委託（道央地区）<br>64名 | 支出負担行為担当官<br>函館税関総務部長<br>川崎 達也<br>北海道函館市海岸町24-4 | 令和6年6月14日 | 市立千歳市民病院<br>北海道千歳市北光2-1-1   | 2000020012246 | 公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため | 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない | @17,012円/名ほか | — |  |  |  |  |
| 総合健康診査業務委託（道央地区）<br>64名 | 支出負担行為担当官<br>函館税関総務部長<br>川崎 達也<br>北海道函館市海岸町24-4 | 令和6年6月14日 | 医療法人社団尾谷内科<br>北海道千歳市新富2-5-5 | 2430005005882 | 公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため | 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない | @17,012円/名ほか | — |  |  |  |  |

(注1) 「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの

(イ) 法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの

(ロ) 条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

(ハ) 関議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該関議決定により、その実施者が明示されているもの

(二) 地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約（当該契約に付随する契約を含む。）

ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等

ニ その他

(イ) 防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等

(ロ) 電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの（提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。）

(ハ) 郵便に関する料金（信書に係るものであって料金を後納するもの。）

(二) 再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入

(ホ) 美術館等における美術品及び工芸品等の購入

(ヘ) 行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

(注2) 公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。